



～経済の国勢調査～

「平成21年経済センサス-基礎調査」結果の概要

総務省統計局において、「経済センサス」の第1回目として、平成21年7月に実施した「経済センサス-基礎調査」の確報が公表されました。  
 「経済センサス」は、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、事業所・企業統計調査などの大規模統計調査を見直し、新たに創設されました。  
 経済センサスは、全ての事業所・企業を対象とする、我が国で唯一の統計調査であり、  
 ① 事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」  
 ② 売上高など、経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス-活動調査」  
 の2調査で構成されています。  
 今回の基礎調査の結果を踏まえ、平成24年2月に売上げ（収入）などの経理項目に重点を置いた「経済センサス-活動調査」を実施する予定です。  
 経済センサスの詳細は、総務省統計局ホームページの「経済センサス総合ガイド」をご覧ください。<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.htm>

統計調査室 経済班

電話 043-223-2230

I 事業所数及び従業者数の状況(事業所に関する集計)

1 概 況

平成21年7月1日現在の本県の事業所数は、20万8,091事業所で、従業者数は、229万5,677人となっている。

全国の都道府県と比較すると、本県の事業所数及び従業者数ともに、第9位となっている。(表-1)

表-1 都道府県別事業所数及び従業者数[全事業所] -上位10都道府県-

都道府県	事業所数	事業所数		従業者数	従業者数		1事業所当たりの従業者数	1km <sup>2</sup> 当たりの事業所数
		順位	構成比(%) (全国=100)		順位	構成比(%) (全国=100)		
全 国	6,043,300	-	100.0	62,860,514	-	100.0	10.4	16.2
10 都道府県計	3,206,335	-	53.1	36,523,864	-	58.1	11.3	25.6
東京都	694,212	1	11.5	9,520,835	1	15.1	13.7	317.3
大阪府	449,766	2	7.4	4,894,353	2	7.8	10.9	237.0
愛知県	344,523	3	5.7	4,006,646	3	6.4	11.6	66.7
神奈川県	315,002	4	5.2	3,694,587	4	5.9	11.7	130.4
埼玉県	267,630	5	4.4	2,777,223	5	4.4	10.4	70.5
北海道	258,041	6	4.3	2,535,263	6	4.0	9.8	3.3
兵庫県	242,915	7	4.0	2,444,525	7	3.9	10.1	28.9
福岡県	231,566	8	3.8	2,421,726	8	3.9	10.5	46.5
千葉県	208,091	9	3.4	2,295,677	9	3.7	11.0	40.4
静岡県	194,589	10	3.2	1,933,029	10	3.1	9.9	25.0

## 2 産業別の状況

産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が5万2,916事業所(全産業の25.4%)で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万7,737事業所(同13.3%)となっている。

従業者数についてみると、「卸売業、小売業」が48万28人(同20.9%)で最も多く、次いで「製造業」が25万7,235人(同11.2%)となっている。(図-1、表-2)

図-1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比

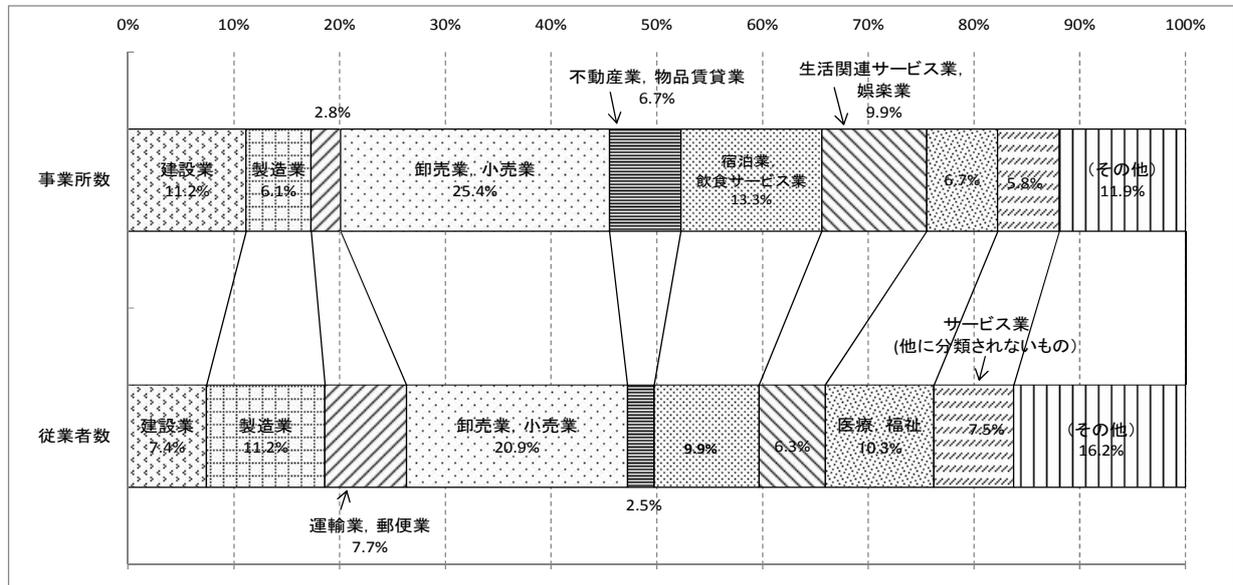
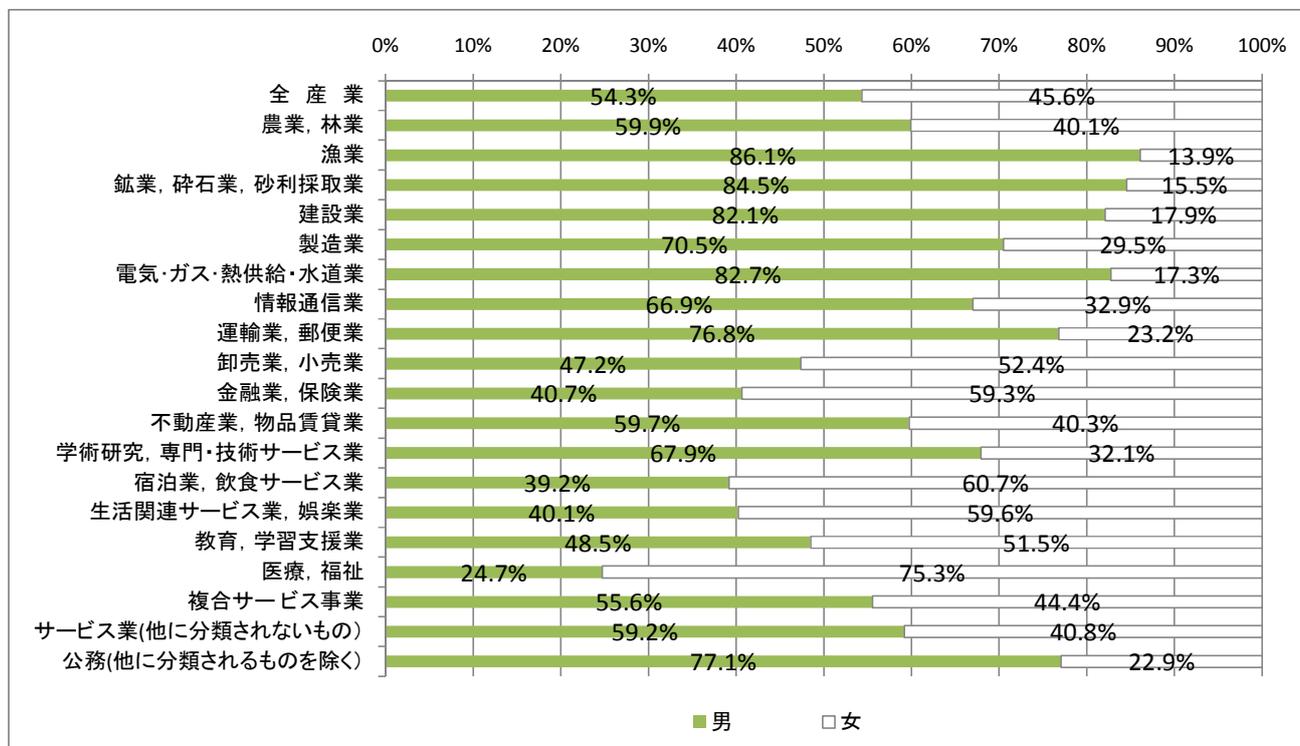


表-2 産業大分類別の事業所数及び従業者数

産業大分類名	事業所数	全産業に占める割合	従業者数	全産業に占める割合	1事業所当たり従業者数
全産業	208,091	100.0%	2,295,677	100.0%	11.0
農業、林業	926	0.4%	10,668	0.5%	11.5
漁業	50	0.0%	884	0.0%	17.7
鉱業、砕石業、砂利採取業	93	0.0%	1,139	0.0%	12.2
建設業	23,247	11.2%	170,360	7.4%	7.3
製造業	12,779	6.1%	257,235	11.2%	20.1
電気・ガス・熱供給・水道業	306	0.1%	11,826	0.5%	38.6
情報通信業	1,809	0.9%	30,647	1.3%	16.9
運輸業、郵便業	5,813	2.8%	177,148	7.7%	30.5
卸売業、小売業	52,916	25.4%	480,028	20.9%	9.1
金融業、保険業	2,987	1.4%	49,335	2.1%	16.5
不動産業、物品賃貸業	14,041	6.7%	57,562	2.5%	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	7,350	3.5%	54,870	2.4%	7.5
宿泊業、飲食サービス業	27,737	13.3%	227,819	9.9%	8.2
生活関連サービス業、娯楽業	20,656	9.9%	143,758	6.3%	7.0
教育、学習支援業	8,921	4.3%	131,302	5.7%	14.7
医療、福祉	13,948	6.7%	235,981	10.3%	16.9
複合サービス事業	1,051	0.5%	11,458	0.5%	10.9
サービス業(他に分類されないもの)	12,151	5.8%	173,006	7.5%	14.2
公務(他に分類されるものを除く)	1,310	0.6%	70,651	3.1%	53.9

また、従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「漁業」(86.1%)、「鉱業，砕石業，砂利採取業」(84.5%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(82.7%)などが高くなっている。それに対して女性は、「医療，福祉」(75.3%)、「宿泊業，飲食サービス業」(60.7%)、「生活関連サービス業，娯楽業」(59.6%)などが高くなっている。(図-2)

図-2 産業大分類別男女別従業者数の構成比



### 3 経営組織別の状況

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が20万2,670事業所(事業所全体の97.4%)、「国及び地方公共団体」が5,421事業所(同2.6%)となっている。「民営」のうち、「個人経営」は7万5,745事業所(同36.4%)、「法人」は12万6,324事業所(60.7%)となっている。

従業者数についてみると、「民営」が211万8,886人(従業者全体の92.3%)、「国及び地方公共団体」が17万6,791人(同7.7%)となっている。「民営」のうち、「個人経営」は22万1,455人(同9.6%)、「法人」が189万4,684人(同82.5%)となっている。(表-3)

表-3 事業所数及び従業者数

	事業所数			従業者数		
	事業所数	構成比 (%)	全国に占める割合 (%)	従業者数	構成比 (%)	全国に占める割合 (%)
総数	208,091	100.0%	3.4	2,295,677	100.0%	3.7
民営	202,670	97.4%	3.4	2,118,886	92.3%	3.6
個人経営	75,745	36.4%	3.1	221,455	9.6%	3.1
法人	126,324	60.7%	3.7	1,894,684	82.5%	3.7
会社	115,865	55.7%	3.9	1,671,133	72.8%	3.8
会社以外の法人	10,459	5.0%	2.7	223,551	9.7%	3.1
法人でない団体	601	0.3%	2.0	2,747	0.1%	2.1
国及び地方公共団体	5,421	2.6%	3.5	176,791	7.7%	4.0

#### 4 従業者規模別の状況 [民営]

民営事業所について、従業者規模別の事業所数をみると、「1～4人」が11万5,151事業所(事業所全体の56.8%)で最も多く、次いで「5～9人」が4万975事業所(20.2%)となっており、従業者数10人未満の事業所が全体の77.0%を占めている。

従業者数についてみると、「10～29人」が54万9,142人(従業者全体の25.9%)で最も多く、従業者数10人以上の事業所の従業者数が全体の75.3%を占めている。(図-3、表-4)

図-3 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比

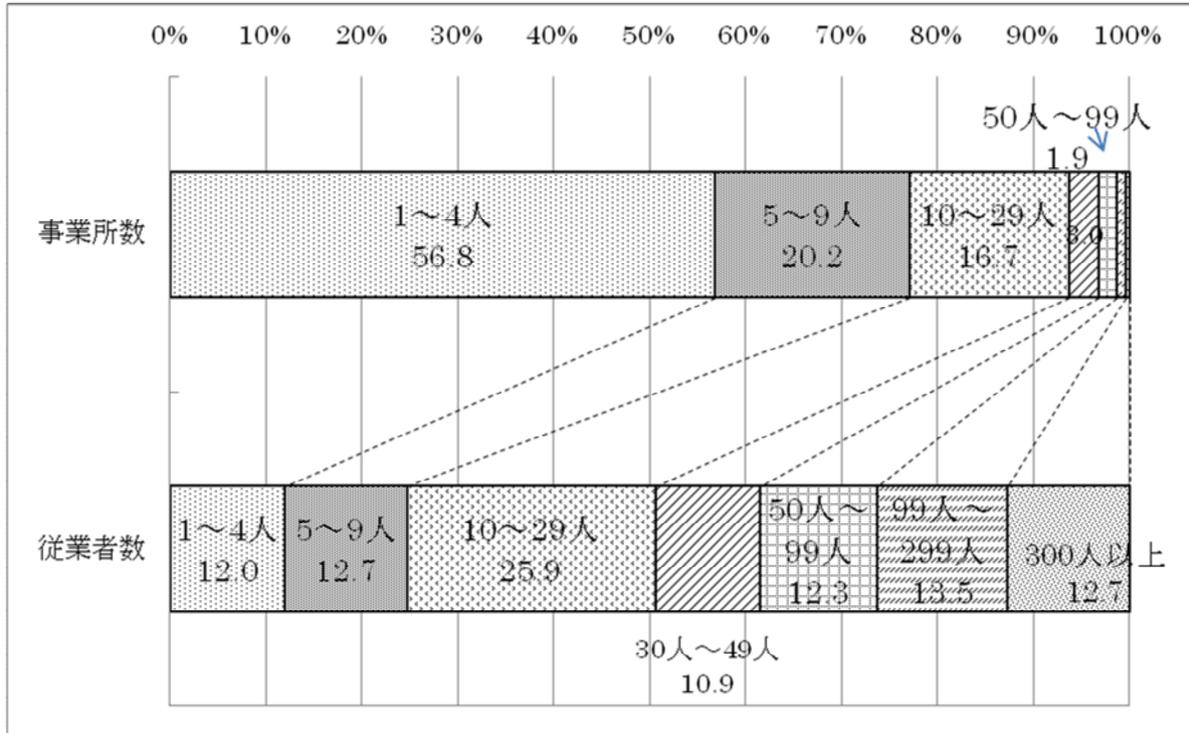


表-4 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数	
	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
合計	202,670	100.0	2,118,886	100.0
1～4人	115,151	56.8	254,197	12.0
5～9人	40,975	20.2	268,097	12.7
10～29人	33,846	16.7	549,142	25.9
30人～49人	6,179	3.0	231,679	10.9
50人～99人	3,801	1.9	259,977	12.3
100人～299人	1,812	0.9	286,210	13.5
300人以上	412	0.2	269,584	12.7
派遣従業者のみ	494	0.2	-	-



## II 企業等の状況(企業に関する集計)

### 1 概況

本県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は、14万6,913企業であった。これは全国の企業数448万753企業の3.3%にあたる。

経営組織別にみると、「個人経営」が7万4,570企業(企業等全体の50.8%)、法人のうち「会社企業」の数は6万5,629企業(同44.7%)となっている。(表-5)

表-5 経営組織別企業等の数

企業等の数	総数	法人	会社企業			会社以外の法人	個人経営
			会社企業	うち株式会社(有 限会社を含む)	うち合名・合資・ 合同・相互会社		
	146,913	72,343	65,629	64,985	644	6,714	74,570
割合(%)	100.0%	49.2%	44.7%	44.2%	0.4%	4.6%	50.8%

### 2 資本金階級別の状況

資本金階級別に企業数(注1)をみると、「300～500万円未満」が3万830企業(企業全体の47.0%)で最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が1万9,832企業(同30.2%)、「500～1,000万円未満」が8,994企業(同13.7%)などとなっており、資本金3,000万円未満の企業が企業全体の94.5%となっている。

また、常用雇用者数(海外を含む)をみると、「1,000～3,000万円未満」が26万3,099人(常用雇用者全体の27.7%)と最も多く、次いで「50億円以上」が20万5,594人(同21.7%)などとなっている。(表-6)

(注1)ここでいう「企業数」は「会社企業」の数を示す。

表-6 資本金階級別企業数

資本金階級	企業数	構成比(%)	常用雇用者数 (海外を含む)	構成比(%)
総数(注2)	65,629	100.0	949,387	100.0
300万円未満	2,393	3.6	9,352	1.0
300～500万円未満	30,830	47.0	135,496	14.3
500～1,000万円未満	8,994	13.7	52,448	5.5
1,000～3,000万円未満	19,832	30.2	263,099	27.7
3,000～5,000万円未満	1,555	2.4	59,004	6.2
5,000万～1億円未満	999	1.5	91,372	9.6
1～10億円未満	464	0.7	98,917	10.4
10～50億円未満	67	0.1	27,680	2.9
50億円以上	40	0.1	205,594	21.7

(注2)資本金不詳の企業を含む

企業産業大分類ごとに、資本金階級別企業数をみると、資本金「1,000万円未満」の割合が最も高いのは「医療、福祉」（79.9%）、「1,000～3,000万円未満」及び「3,000～5,000万円未満」の割合が最も高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」（それぞれ48.1%、7.4%）となっている。

また、「5,000万～1億円未満」、「1～50億円未満」及び「50億円以上」の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（それぞれ13.9%、30.6%、2.8%）となっている。

図－4 企業産業大分類，資本金階級別企業数の割合（会社企業）

